

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 和久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木藤 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木藤 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	1,728,849	2,067,658	3,659,301
経常利益(百万円)	55,564	75,563	128,015
四半期(当期)純利益(百万円)	26,092	42,825	60,683
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,714	51,141	50,375
純資産額(百万円)	506,144	587,549	540,880
総資産額(百万円)	2,377,766	2,605,068	2,517,849
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	652.46	1,070.91	1,517.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.2	21.4	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	83,843	62,085	86,995
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	36,467	24,164	74,848
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,070	29,901	12,732
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	153,957	166,167	154,749

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	281.36	357.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第96期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間より、その他セグメントのうち、アグリバイオ事業において、当社が実施した公開買付けにより(株)エス・ディー・エス バイオテックが子会社となり、連結子会社が1社増えました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、従来から進展している産業界での省エネ対応や物流合理化による貨物輸送量の減少等の構造的な要因に加え、3月に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響等により、電力向け重油を除く各油種で減少し、石油製品全体では前年を下回りました。

ドバイ原油価格は、中東・北アフリカ諸国の情勢不安を背景とした供給懸念の高まり等の影響を受けて期初より上昇し、4月下旬には120ドル/バレル近辺にまで達しました。しかし、米国における経済指標の悪化や原油先物取引の証拠金引き上げをきっかけに、5月上旬に100ドル/バレル台まで急落しました。その後も、ギリシャ財政不安や米国債の格下げ等による世界景気全体への減速懸念を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、上値の重い展開が続きました。4～9月の平均価格は、前年同期比32.9ドル/バレル上昇の108.9ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、海外では中国の金融引き締め等の影響を受け、伸びは鈍化傾向にあり、国内では東日本大震災の影響等により産業需要が減少しました。石油化学原料であるナフサ価格は、原油価格と同様に期初から上昇し、その後は軟調に推移しました。4～9月の平均価格は、前年同期比289ドル/トン上昇の997ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			絶対値	増減率
ドバイ原油(ドル/バレル)	76.0	108.9	+32.9	+43.3%
ナフサ価格(ドル/トン)	708	997	+289	+40.8%
為替レート(円/ドル)	89.9	80.8	9.1	10.1%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、原油・ナフサ価格が上昇した影響等により、前年同期比19.6%増の2兆677億円となりました。連結営業利益は、震災影響による石油・石油化学製品の需要減、市況悪化といった減益要因はあったものの、前年に引続き合理化に取り組んだことや、在庫評価益が増加したこと等により前年同期比41.1%増加の748億円となりました。

営業外損益は、持分法投資損益は改善したものの、受取配当金の減少等により前年同期比69.1%減の8億円の利益となり、連結経常利益は前年同期比36.0%増の756億円となりました。

特別損益は、減損損失や投資有価証券評価損の減少等により、前年同期比で23億円損失減の29億円の損失となりました。また、法人税等、少数株主利益は、前年同期比22.8%増の299億円となりました。

以上の結果、連結四半期純利益は前年同期比64.1%増の428億円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[石油製品部門]

当第2四半期連結累計期間における石油製品部門の売上高は、東日本大震災の影響等により販売数量は減少したものの、原油価格が前年と比べ大幅に上昇したこと等により前年同期比21.4%増の1兆7,043億円となりました。

また、営業利益は、販売数量の減少や製品マージンの縮小、原油価格上昇に伴う精製用燃料費等のコスト増加等の減益要因はありましたが、経費減・合理化への取り組みや、在庫評価益の大幅増等により、前年同期比58.4%増の490億円となりました。

[石油化学製品部門]

当第2四半期連結累計期間における石油化学製品部門の売上高は、販売価格の上昇等により前年同期比10.5%増の2,652億円となりました。営業利益は、販売数量の減少や製造用燃料コストの増加等の減益要因はありましたが、パラキシレンのマージン拡大や経費減・合理化等により、前年同期比96.7%増の75億円となりました。

[資源部門]

(石油開発事業)

当第2四半期連結累計期間における石油開発事業の売上高は、ブレント原油が前年同期比33.9ドル/バレル上昇の111.2ドル/バレルとなったこと等により、前年同期比24.7%増の458億円となりました。営業利益は、探鉱費の増加やノルウェー・クローネの対米ドルレート上昇等による減益要因が原油価格上昇による増益要因を上回ったため、前年同期比11.1%減の121億円となりました。

(石炭事業・その他事業)

当第2四半期連結累計期間における石炭事業の売上高は、豪雨の影響によりエンシャム鉱山の生産量が大幅に減少したものの、ボガブライ鉱山拡張の前倒し等により概ね前年並みの生産量を確保したことや、前年同期に比べ石炭価格が上昇したこと等により、前年同期比8.7%増の422億円となりました。営業利益は、石炭販売価格の上昇による増益要因が豪ドルの対米ドルレートの上昇等による減益要因を上回ったため、前年同期比17.1%増の91億円となりました。

以上の結果、資源部門計では、売上高は前年同期比16.5%増の880億円、営業利益は前年同期比0.8%減の213億円となりました。

[その他部門]

当第2四半期連結累計期間におけるその他部門の売上高は、前年同期比12.1%増の101億円となり、営業損益は前年同期比3億円損失減の2億円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部・負債の部

資産の部では、原油価格の上昇等によりたな卸資産が増加し、負債の部では買掛債務等が増加しました。有利子負債は、前連結会計年度末から203億円減の9,658億円となりました。これらの結果、連結総資産は、前連結会計年度末に比べ872億円増の2兆6,051億円となり、また、連結負債は、前連結会計年度末に比べ406億円増の2兆175億円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ467億円増の5,875億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,662億円となり、前連結会計年度末から114億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、621億円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の増加などの資金増加要因が、たな卸資産の増加などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、242億円の支出となりました。これは設備投資による有形固定資産の増加などによります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、299億円の支出となりました。これは、有利子負債の減少等によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は69億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	40,000,000	-	108,606	-	57,245

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	6,780,000	16.95
公益財団法人出光文化福祉財団	東京都目黒区青葉台三丁目4番15号	3,098,100	7.75
公益財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	2,000,000	5.00
出光興産社員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	1,758,160	4.40
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,431,100	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,365,500	3.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,285,700	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,285,700	3.21
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,285,700	3.21
出光 昭介	東京都港区	932,000	2.33
計	-	21,221,960	53.05

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者である住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社並びに日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年4月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,798,600	4.50
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	600,900	1.50
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	428,500	1.07
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	59,300	0.15
合計	-	2,887,300	7.22

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,970,400	399,704	-
単元未満株式	普通株式 19,300	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	399,704	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	10,300	-	10,300	0.03
計	-	10,300	-	10,300	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,696	166,167
受取手形及び売掛金	371,157	351,607
たな卸資産	521,150 ₁	548,299 ₁
その他	104,760	152,638
貸倒引当金	685	671
流動資産合計	1,147,078	1,218,042
固定資産		
有形固定資産		
土地	606,769	604,496
その他(純額)	384,403	388,515
有形固定資産合計	991,173	993,012
無形固定資産		
のれん	32,938	34,379
その他	24,563	24,337
無形固定資産合計	57,501	58,717
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	91,115	105,581
その他	231,475	230,140
貸倒引当金	494	425
投資その他の資産合計	322,095	335,297
固定資産合計	1,370,770	1,387,026
資産合計	2,517,849	2,605,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,464	337,808
短期借入金	334,853	352,650
コマーシャル・ペーパー	49,989	24,997
未払金	214,276	207,655
未払法人税等	15,634	29,472
その他	87,367	87,735
流動負債合計	1,003,585	1,040,319
固定負債		
長期借入金	596,258	583,675
退職給付引当金	30,731	28,285
修繕引当金	24,351	28,440
資産除去債務	27,161	30,186
油田プレミアム負債	97,126	111,236
その他	197,753	195,374
固定負債合計	973,383	977,200
負債合計	1,976,969	2,017,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	230,935	270,297
自己株式	115	118
株主資本合計	410,559	449,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	887
繰延ヘッジ損益	4,401	2,961
土地再評価差額金	126,029	125,638
為替換算調整勘定	19,184	13,218
その他の包括利益累計額合計	103,902	108,570
少数株主持分	26,418	29,060
純資産合計	540,880	587,549
負債純資産合計	2,517,849	2,605,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,728,849	2,067,658
売上原価	1,559,507	1,869,732
売上総利益	169,342	197,925
販売費及び一般管理費		
運賃	26,700	27,506
賞与引当金繰入額	4,135	5,450
退職給付引当金繰入額	2,228	2,051
その他	83,301	88,154
販売費及び一般管理費合計	116,365	123,163
営業利益	52,976	74,762
営業外収益		
受取利息	414	914
受取配当金	5,952	851
為替差益	219	275
持分法による投資利益	3,791	5,416
その他	1,070	2,047
営業外収益合計	11,448	9,505
営業外費用		
支払利息	7,891	7,812
その他	968	892
営業外費用合計	8,860	8,704
経常利益	55,564	75,563
特別利益		
固定資産売却益	502	697
貸倒引当金戻入額	146	-
その他	43	64
特別利益合計	692	761
特別損失		
減損損失	2,319	985
固定資産売却損	96	107
固定資産除却損	929	690
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,456	-
訴訟関連損失	-	1,313
その他	1,028	523
特別損失合計	5,830	3,619
税金等調整前四半期純利益	50,426	72,704
法人税等	22,281	28,613
少数株主損益調整前四半期純利益	28,145	44,090
少数株主利益	2,053	1,265
四半期純利益	26,092	42,825

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,145	44,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	2,387
繰延ヘッジ損益	3,905	1,067
為替換算調整勘定	10,839	7,964
持分法適用会社に対する持分相当額	749	405
その他の包括利益合計	16,431	7,050
四半期包括利益	11,714	51,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,211	47,885
少数株主に係る四半期包括利益	1,497	3,255

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,426	72,704
減価償却費	39,317	30,490
減損損失	2,319	985
のれん償却額	818	1,232
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,070	3,132
修繕引当金の増減額(は減少)	2,444	4,088
受取利息及び受取配当金	6,367	1,766
支払利息	7,891	7,812
固定資産売却損益(は益)	406	589
豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金の増減額(は減少)	128	-
売上債権の増減額(は増加)	76,814	23,733
たな卸資産の増減額(は増加)	437	21,408
仕入債務の増減額(は減少)	41,199	34,149
未払金の増減額(は減少)	18,742	8,095
未収入金の増減額(は増加)	4,899	17,440
その他	11,242	40,165
小計	94,416	82,598
利息及び配当金の受取額	7,348	3,712
利息の支払額	8,452	7,983
法人税等の支払額	9,468	16,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,843	62,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,851	22,101
有形固定資産の売却による収入	1,449	3,564
無形固定資産の取得による支出	2,367	908
投資有価証券の取得による支出	554	1,565
投資有価証券の売却による収入	53	554
貸付金の純増減額	1,223	935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,537
その他	8,421	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,467	24,164

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	38,110	69,344
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	9,997	24,991
長期借入れによる収入	81,472	-
長期借入金の返済による支出	34,963	67,330
社債の償還による支出	6,600	-
自己株式の取得による支出	-	3
配当金の支払額	2,999	4,998
少数株主への配当金の支払額	62	1,807
その他	9,808	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,070	29,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,231	2,985
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,073	11,005
現金及び現金同等物の期首残高	133,858	154,749
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25	413
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,957	166,167

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったPT. IDEMITSU LUBE TECHNO INDONESIA, PT. IDEMITSU LUBE INDONESIAは重要性が増したため、(株)エス・ディー・エス バイオテックは、当社が実施した公開買付けにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社は、建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。 この変更は、生産設備の効率化などを通じ、化石燃料の有効利用を促すエネルギー供給構造高度化法が平成21年8月に施行される等、昨今の業界をとりまく環境変化を受け、今後の設備の使用 방법에照らした償却方法を再検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。 燃料油の国内需要が減少している環境下においては、今後は現有設備を長期安定的に使用するための定常的な維持・更新を目的とした投資が中心となり、投資効果や収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することで費用と収益の対応を図ることが、より適切であると判断したことによるものであり、この為のシステム対応が、当期首に完了したことから、第1四半期連結会計期間より変更を行ったものであります。 この変更により、減価償却額は6,813百万円減少し、営業利益及び経常利益は5,973百万円、税金等調整前四半期純利益は5,969百万円増加しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用は、主として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																																																																				
<p>1 たな卸資産の内訳 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">290,490</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">229,738</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給有限</td> <td style="text-align: right;">2,758</td> </tr> <tr> <td>責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">(13,576千US\$を含む)</td> </tr> <tr> <td>PT. IDEMITSU LUBE</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td>TECHNO INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">(26,450千US\$, 779,266千IDRを含む)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>出光清潔能源(煙台)</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>有限公司</td> <td style="text-align: right;">(75,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,000千人民元を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,208</td> </tr> <p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発(株)</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td> </tr> </table> </table>	商品及び製品	290,490	仕掛品	920	原材料及び貯蔵品	229,738	保証先	(百万円)	バイオマス燃料供給有限	2,758	責任事業組合	(13,576千US\$を含む)	PT. IDEMITSU LUBE	2,233	TECHNO INDONESIA	(26,450千US\$, 779,266千IDRを含む)	従業員	1,568	出光清潔能源(煙台)	962	有限公司	(75,000千人民元)	徳山ポリプロ(株)	635	その他	51		(4,000千人民元を含む)	合計	8,208	保証先	(百万円)	ひびき灘開発(株)	312	合計	312	<p>1 たな卸資産の内訳 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">330,062</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">216,806</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給有限</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> </tr> <tr> <td>責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">(18,436千US\$を含む)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>出光清潔能源(煙台)</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> </tr> <tr> <td>有限公司</td> <td style="text-align: right;">(115,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(800千US\$, 4,000千人 民元を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,550</td> </tr> <p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発(株)</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> </table> </table>	商品及び製品	330,062	仕掛品	1,430	原材料及び貯蔵品	216,806	保証先	(百万円)	バイオマス燃料供給有限	3,130	責任事業組合	(18,436千US\$を含む)	従業員	1,396	出光清潔能源(煙台)	1,384	有限公司	(115,000千人民元)	徳山ポリプロ(株)	530	その他	109		(800千US\$, 4,000千人 民元を含む)	合計	6,550	保証先	(百万円)	ひびき灘開発(株)	205	合計	205
商品及び製品	290,490																																																																				
仕掛品	920																																																																				
原材料及び貯蔵品	229,738																																																																				
保証先	(百万円)																																																																				
バイオマス燃料供給有限	2,758																																																																				
責任事業組合	(13,576千US\$を含む)																																																																				
PT. IDEMITSU LUBE	2,233																																																																				
TECHNO INDONESIA	(26,450千US\$, 779,266千IDRを含む)																																																																				
従業員	1,568																																																																				
出光清潔能源(煙台)	962																																																																				
有限公司	(75,000千人民元)																																																																				
徳山ポリプロ(株)	635																																																																				
その他	51																																																																				
	(4,000千人民元を含む)																																																																				
合計	8,208																																																																				
保証先	(百万円)																																																																				
ひびき灘開発(株)	312																																																																				
合計	312																																																																				
商品及び製品	330,062																																																																				
仕掛品	1,430																																																																				
原材料及び貯蔵品	216,806																																																																				
保証先	(百万円)																																																																				
バイオマス燃料供給有限	3,130																																																																				
責任事業組合	(18,436千US\$を含む)																																																																				
従業員	1,396																																																																				
出光清潔能源(煙台)	1,384																																																																				
有限公司	(115,000千人民元)																																																																				
徳山ポリプロ(株)	530																																																																				
その他	109																																																																				
	(800千US\$, 4,000千人 民元を含む)																																																																				
合計	6,550																																																																				
保証先	(百万円)																																																																				
ひびき灘開発(株)	205																																																																				
合計	205																																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">147,825</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">6,132</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,957</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	147,825	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,132	現金及び現金同等物	153,957	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">166,167</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,167</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	166,167	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	現金及び現金同等物	166,167
現金及び預金勘定	147,825												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,132												
現金及び現金同等物	153,957												
現金及び預金勘定	166,167												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-												
現金及び現金同等物	166,167												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期
連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(注)平成23年5月2日取締役会における1株当たり配当額には、創業100周年記念配当50円を含んでいます。

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期
連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,404,229	240,086	75,557	1,719,873	8,975	1,728,849	-	1,728,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,051	827	0	1,878	643	2,522	2,522	-
計	1,405,280	240,914	75,556	1,721,751	9,619	1,731,371	2,522	1,728,849
セグメント利益又は損失()	30,950	3,796	21,471	56,217	513	55,704	2,727	52,976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 2,727百万円には、セグメント間取引消去 642百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,085百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,704,342	265,226	88,027	2,057,596	10,062	2,067,658	-	2,067,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	684	1,123	0	1,809	440	2,250	2,250	-
計	1,705,027	266,349	88,027	2,059,405	10,503	2,069,908	2,250	2,067,658
セグメント利益又は損失()	49,016	7,466	21,293	77,776	244	77,532	2,769	74,762

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 2,769百万円には、セグメント間取引消去 1,114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,654百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	652円46銭	1,070円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	26,092	42,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	26,092	42,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,990	39,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金総額 2,999百万円

1株当たりの金額 75円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月28日

出光興産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚正彦印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上雅彦印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本大印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法について、従来、会社は主として定率法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。